

BUSINESS REPORT

for the twelve-month period ended March 31, 2013

第88期 報告書

2012年4月1日～2013年3月31日

4/4

当社グループの業績

売上高 (前年同期比10.4%減)
37,998百万円

営業利益 (前年同期は691百万円の利益)
△436百万円

経常利益 (前年同期は731百万円の利益)
△394百万円

当期純利益 (前年同期は614百万円の利益)
△727百万円

一株当たり
当期純利益 **△4円96銭**

注記事項

※本報告書は平成25年4月26日発表の決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後に公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報、決算の詳細につきましては金融庁EDINET、当社ホームページ「IR情報」掲載資料にてご確認ください。

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第88期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の概況をご報告申し上げます。

事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は震災からの復興需要、エコカー補助金の効果を受けて緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、下半期は長期化する円高、欧州債務危機による世界経済の減速などの影響に加え、領土問題に起因した中国向け日本製品の輸出不振もあり、厳しい状況となりました。2013年に入り、円高の是正や株価上昇など一部に明るい兆しも見られましたが、個人消費の低迷や輸出の減少、設備投資の弱い動きが続くなど、需要環境は総じて厳しい状況で推移しました。

鉄鋼業界におきましては、年間の粗鋼生産量は前年度比0.8%増の10,729万トンとなり、2年振りに前年度比増加となりました。

しかし、特殊鋼業界におきましては、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は上半期1,029万トン、下半期907万トン、年間では前年度比4.6%減の1,936万トンとなりました。

こうした経済環境のもと、当社グループの受注環境も下半期に急激に悪化した結果、年度通期の売上数量も前年度に比べて大きく減少することとなりました。このような数量減に対応するため、経費の圧縮や休業の実施など緊急的なコスト削減に取り組みましたが、当連結会計年度の業績は売上高37,998百万円(前年同期比10.4%減)、営業損失436百万円(前年同期は691百万円の利益)、経常損失394百万円(前年同期は731百万円の利益)、当期純損失727百万円(前年同期は614百万円の利益)と、厳しい状況となりました。

(2ページに続く)

代表取締役社長

河瀬昌博



対処すべき課題

海外では米国の経済回復など経済環境は回復傾向にあると思われますが、中国経済の成長鈍化や欧州債務危機の再燃など不安要素もあり、今後の見通しは依然不透明と思われます。一方わが国経済は、足元では円安、株高などの明るい兆しが見えてきていることや、今後復興需要の本格化などのプラス要因も期待できるとされます。しかしながら電力価格の上昇や円安による輸入製品価格の上昇といったコスト増加要因もあり、企業業績や個人消費がどの程度回復するのかは依然不透明な状況です。

こうした見通しのもと、当社グループとしては、来年度については、高付加価値製品の拡大、販売価格の改善、歩留向上や外部調達品などのコスト削減を推進し、黒字化を目指してまいります。

当社グループは行動規範である「社会と共生し、信頼される企業グループを目指す」を念頭におき、安全活動、環境保全、防災対策、人材育成を通じてCSR(企業の社会的責任)活動を推進してまいります。

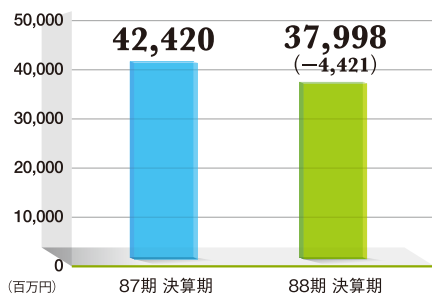
今後ともコンプライアンス体制、リスク管理体制、財務報告の信頼性を確保するための体制を継続し、株主や顧客の皆様の信頼に応えられる企業になるべく努力してまいります。

株主の皆様には今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

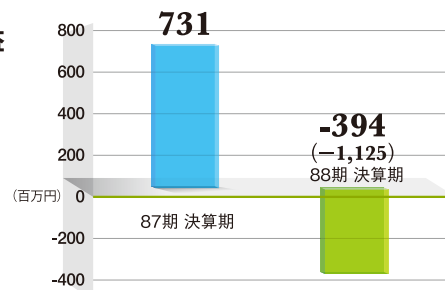
平成25年6月

業績の推移

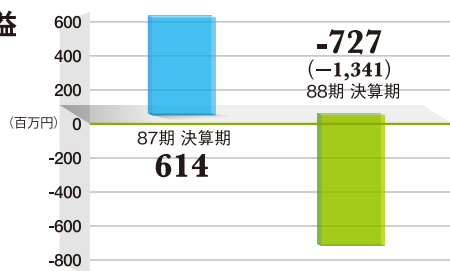
売上高



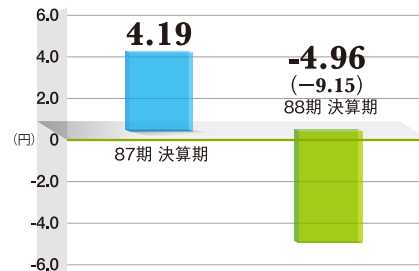
経常利益



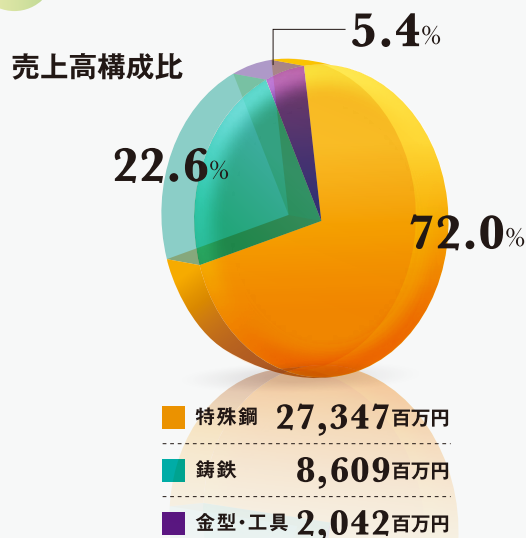
当期純利益



1株当たり 当期純利益



セグメント別概況(第88期 決算期)



鑄鉄部門

8,609百万円(22.6%)

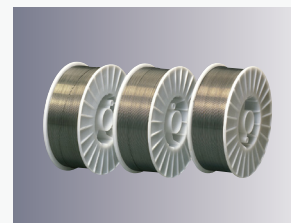
上半期は堅調に推移しましたが、下半期には需要環境の悪化の影響を受け、建設機械向けを中心に数量が減少しました。その結果、年度全体の売上高は8,609百万円(前年同期比1.3%減)となりました。収益面でも数量減の影響が大きく、経費の削減などを推進いたしました。営業利益は483百万円(前年同期比14.5%減)となりました。なお、鑄鉄部門の主力製品である生型製品について将来の事業強化に向けて造型ラインの更新工事を着工しました。



特殊鋼部門

27,347百万円(72.0%)

下半期での需要環境悪化の影響を受け、工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各分野とも売上数量が減少いたしました。具体的には工具鋼では産業機械向けや輸出向け、特殊合金では自動車関連向けやハードディスクドライブ向け、また軸受鋼では自動車関連向けがそれぞれ減少することとなり、売上高は27,347百万円(前年同期比13.5%減)と低迷しました。また、収益面でも、数量減に対応した休業の実施、経費の圧縮、更には役員報酬の削減、管理職賞与の一部減額などの緊急的なコスト削減に取り組みましたが、業績は大きく悪化し、営業損失925百万円(前年同期は65百万円の利益)となりました。



金型・工具部門

2,042百万円(5.4%)

上半期は堅調に推移しましたが、下半期には自動車関連向けを中心に受注が低迷した結果、年度全体の売上高は2,042百万円(前年同期比1.8%減)となりました。収益面でも売上への減少に加え、労務費の増加もあり、営業利益は5百万円(前年同期比91.4%減)となりました。



NK (New Koshuha) 15

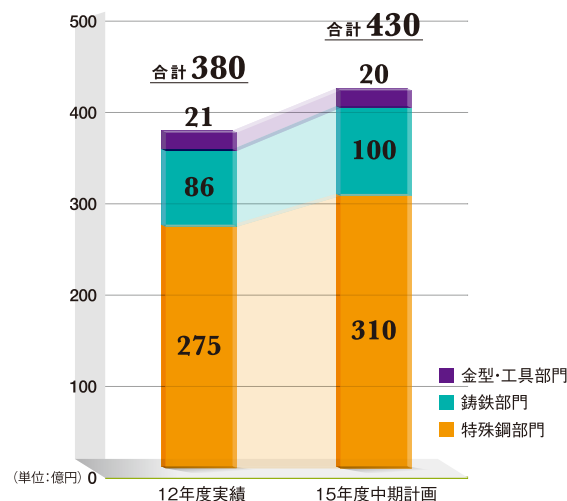
中期目標

- 単体・連結共に売上高10%以上の成長(2012年度比)
- 単体・連結共にROS 5%の達成

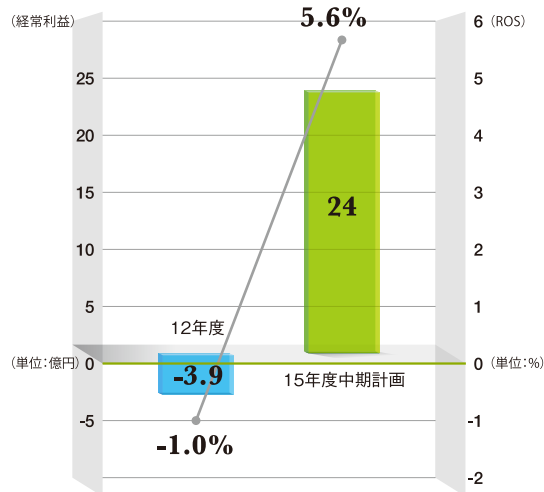
当社グループは、小ロット・多品種の高付加価値製品の拡販により売上高の成長と品種構成の改善を進めると共に、コスト改善・生産性の向上に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいります。また、それに必要な経営資源を着実に投入してまいります。

経営目標数値

■ 売上高



■ 経常利益 / ROS



重点施策

■ 特殊鋼部門

- ① 高付加価値製品の売上構成比率拡大(12年度比10%の向上)
- ② 新商品の創出や生産技術開発の強化
- ③ 競争原理の活用や外注加工内製化の推進による調達コストの削減、及び歩留・原単位の向上による操業コストダウンの徹底(12年度比15億円改善)
- ④ 品質向上プロジェクトの推進
- ⑤ システムの改善等による、更なる納期遵守率の向上

■ 鑄鉄部門

生型造型ラインの更新により、品質・コスト・納期の競争力を強化し、売上高100億円企業を目指す。

■ 金型・工具部門

リードタイム短縮による短納期受注品への対応力強化と高付加価値の超精密加工製品の拡販。

第89期業績予想

平成25年4月26日に発表いたしました通期の業績予想は以下の通りです。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益
36,500百万円	100百万円	150百万円	300百万円	2円05銭

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化により異なる業績結果となることもありますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。

配当状況

第89期の配当につきましては、今後の業績動向や経営環境を考慮して検討してまいります、現時点では未定とさせていただきます。

	1株当たり配当金(円)			配当金総額(年間) (百万円)	配当性向(連結) (%)	純資産配当率(年間) (%)
	中間期末	期末	年間			
第89期	0.00	未定	未定	—	—	—
第88期	0.00	0.00	0.00	—	—	—

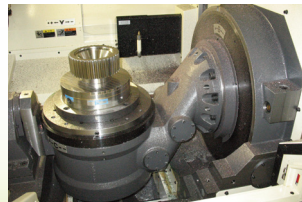
GROUP TOPICS

5軸マシニングセンタの導入

高周波精密では、2012年12月に5軸マシニングセンタを導入いたしました。

このマシニングセンタは、X・Y・Zの3軸に加えて、加工物を傾斜・回転させる2軸を持ち、より複雑な3次元形状の加工に対応できる設備です。

従来の5軸マシニングセンタは、加工精度が足りず導入を見送ってききましたが、今回設置したものは同社の要求を反映して精度を向上させた仕様となっています。



この5軸マシニングセンタの導入による加工能力の向上を武器に、今中期経営計画期間中に高精度・高硬度・高面粗さの極(きわみ)製品の重点拡販を目指します。

硬化剤コンテナ下に防液堤を設置

高周波鋳造では、環境防災施策として、第1鋳造工場屋外の硬化剤コンテナに防液堤を設置しました。

第1鋳造工場で使用する鋳型にはフラン樹脂で砂型を補強するものがあり、樹脂を固める硬化剤として、硫酸を最大38%含有する液体を使用します。

硬化剤は工場屋外のコンテナに貯蔵しており、ホースで工場内に供給しています。環境・安全リスクとして、地震等によってホースが外れて硬化剤がコンテナから漏洩した場合に、避難経路を塞いでしまう事や、用水路を経

由して海に流出してしまう事が懸念されていました。

そこでこのたびコンテナの下に防液堤を設置し、もしホースが外れて硬化剤が漏洩しても、防液堤内で受け止め、周辺への拡散を防ぐ様に致しました。フォークリフトで行なうコンテナ交換作業への支障が出ないように配慮した形状になっており、作業効率を下げずに環境汚染リスクへの対策を打つことができました。



名古屋支店移転

中部地区の営業拠点である名古屋支店を本年3月25日付けで、愛知県瀬戸市に移転いたしました。移転先は株式会社カムス 中部テクノセンター内となっております。

株式会社カムスは当社100%出資の子会社であり、中部テクノセンターでは主に金型の表面処理および熱処理事業を行っております。

今回の移転により、中部地区におけるグループ販売活動の連携を向上させることでシナジー効果が期待できます。

これを機会に、国内工具鋼のシェア拡大を目指して、さらなる販売活動の強化に取り組んでまいります。

所在地

〒489-0071 愛知県瀬戸市暁町9番地
電話番号 0561-86-9005

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部	38,347	41,708
流動資産	18,774	22,260
現金及び預金	156	115
預け金	1,186	318
受取手形及び 売掛金	7,318	9,799
製品	3,252	2,962
仕掛品	3,606	4,758
原材料及び 貯蔵品	2,826	3,784
その他	438	532
貸倒引当金	△10	△12
固定資産	19,572	19,448
有形固定資産	18,226	17,998
建物及び 構築物	3,261	3,330
機械装置及び 運搬具	5,529	5,759
土地	8,507	8,507
その他	928	400
無形固定資産	113	60
投資その他の資産	1,232	1,389
投資有価証券	936	918
その他	322	495
貸倒引当金	△27	△24
資産合計	38,347	41,708

単位未満切捨て

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
負債の部	20,263	22,690
流動負債	14,454	16,614
支払手形及び 買掛金	6,277	7,613
短期借入金	4,824	5,429
長期借入金 (1年内返済)	128	156
その他	3,223	3,415
固定負債	5,808	6,076
土地再評価に係る 繰延税金負債	2,076	2,076
退職給付引当金	2,902	3,067
その他	829	932
純資産の部	18,083	19,017
株主資本	16,916	17,863
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	△447	499
自己株式	△34	△34
その他の包括利益 累計額	1,167	1,154
その他有価証券 評価差額金	139	126
土地再評価差額金	1,028	1,028
負債・純資産合計	38,347	41,708

単位未満切捨て

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	37,998	42,420
売上原価	34,768	38,109
販売費及び 一般管理費	3,667	3,619
営業利益又は 営業損失(△)	△436	691
営業外収益	267	219
営業外費用	225	179
経常利益又は 経常損失(△)	△394	731
特別利益	9	1
特別損失	49	92
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失(△)	△433	639
法人税、住民税 及び事業税	65	75
法人税等調整額	227	△49
当期純利益又は 当期純損失(△)	△727	614

単位未満切捨て

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,612	1,310
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,698	△901
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,006	△644
現金及び現金同等物 の増減額(減少△)	908	△234
現金及び現金同等物 の期首残高	434	669
現金及び現金同等物 の期末残高	1,342	434

単位未満切捨て

会社データ(平成25年3月31日現在)

会社概要

会 社 名	日本高周波鋼業株式会社
設 立	昭和25年5月18日
資 本 金	156億69百万円
所 在 地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TEL 03-5687-6023(代) FAX 03-5687-6047
上 場	東京証券取引所1部上場
売 上 高	連結 379億98百万円(平成24年度実績) 単体 251億92百万円(平成24年度実績)
従 業 員 数	連結 1,155名 単体 508名
事 業 内 容	高級特殊鋼および超合金の製造販売 各種高級特殊鋼および超合金の線・棒・鍛造品・ 加工品、冷間圧造品
主要取引銀行	みずほコーポレート、三井住友、三菱東京UFJ、 みずほ信託、三菱UFJ信託、富山第一

役員(平成25年6月26日現在)

代表取締役社長	河瀬 昌博
代表取締役専務	田中 慶壽
専務取締役	古瀬 司
専務取締役	林田 敬一
常務取締役	久留島 靖章
取締役	山名 壽
取締役	鹿磯 正人
監査役	緒方 民生
監査役	中條 芳治
監査役	田淵 啓仁
監査役	西村 悟

(注) 1. 鹿磯正人氏は社外取締役であります。
2. 田淵啓仁、西村悟の両氏は社外監査役であります。

株主データ(平成25年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 240,000,000株

発行済株式の総数 146,608,447株(自己株式 267,727株を除く)

株 主 数 14,324名

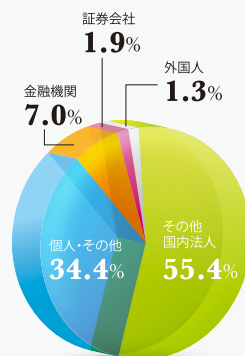
●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社神戸製鋼所	75,753	51.67
浅井産業株式会社	2,712	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,677	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,352	0.92
日本証券金融株式会社	1,319	0.89
豊田通商株式会社	1,100	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	750	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	727	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	684	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	605	0.41

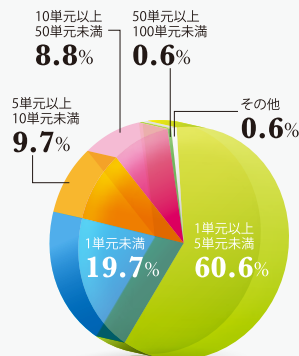
(注) 持株比率は自己株式(267千株)を控除して計算をしております。

株式分布状況

●所有者別株式数



●所有単元数別株主数



日本高周波鋼業株式会社

本社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル8階
TEL 03-5687-6023(代) FAX 03-5687-6047

大阪支店

〒530-0022 大阪府大阪市北区浪花町12-24 赤坂天六ビル7階
TEL 06-4802-1480(代) FAX 06-4802-1481

名古屋支店

〒489-0071 愛知県瀬戸市曙町9 株式会社カムス 中部テクノセンター内
TEL 0561-86-9005 FAX 0561-86-9008

Bangkok Liaison Office

39/9 Rama 3Rd., Chongnonsee, Yannawa, Bangkok
10120, Thailand
TEL 66-2294-9258 FAX 66-2294-9260

富山製造所

〒934-8502 富山県射水市八幡町3-10-15
TEL 0766-84-3181(代) FAX 0766-84-3468

グループ会社

高周波鑄造株式会社

〒031-0071 青森県八戸市沼館4-7-108
TEL 0178-43-0127 FAX 0178-22-2468

高周波精密株式会社

〒272-0003 千葉県市川市東浜1-1
TEL 047-328-3201 FAX 047-328-6797

株式会社カムス

〒373-0014 群馬県太田市植木野町328
TEL 0276-40-5005 FAX 0276-40-5008

エヌケイ精工株式会社

〒934-0025 富山県射水市八幡町3-10-15
TEL 0766-84-3175 FAX 0766-84-3137

麦卡発商貿(上海)有限公司

上海市徐匯区肇嘉浜路777号 青松城大酒店10階1004号
TEL 86-21-6443-5061 / 5062 FAX 86-21-6443-5066

株式会社東北コアセンター

〒031-0071 青森県八戸市沼館4-7-108 高周波鑄造内
TEL 0178-46-1856 FAX 0178-43-0153

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中に開催

株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1

事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

1単元の株式数 1,000株

公告方法

電子公告により行います。

公告掲載URL ▶ <http://www.koshuha.co.jp>

ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

●郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の 証券会社等 になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 ブラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	

当社のホームページでも
詳しい情報を同時に開示しております。

ぜひ併せてご覧ください。

<http://www.koshuha.co.jp>

日本高周波 |

検索



日本高周波鋼業グループ
NIPPON KOSHUHA STEEL GROUP